

各 位

会 社 名：株式会社りそなホールディングス
 代表執行役社長 川田 憲治
 コード番号：8308 (東証・大証 各市場第 1 部)

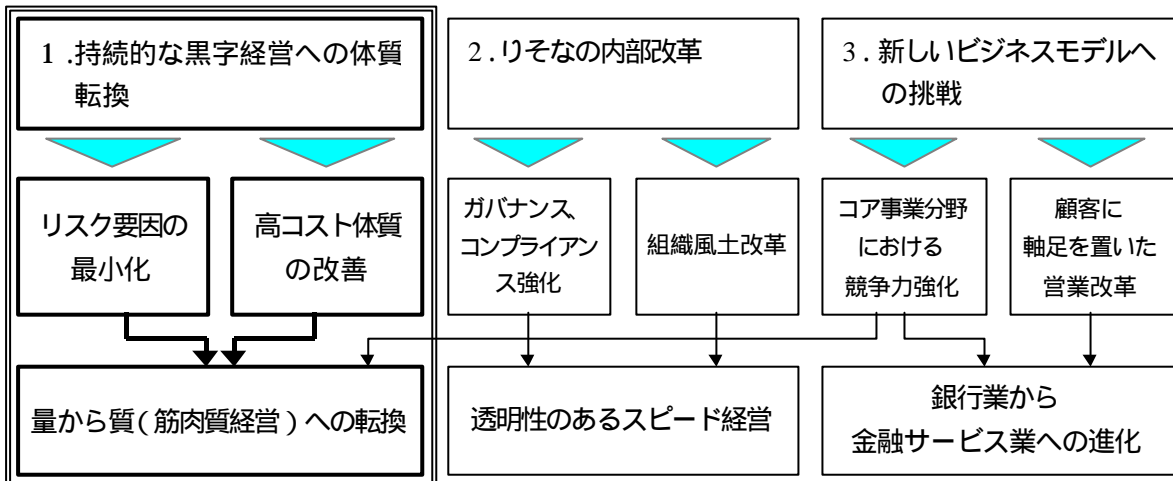
「りそな」の企業価値最大化に向けた財務改革並びに業績予想及び配当予想の修正について

当社グループにおきましては「りそな」としての企業価値最大化を目指すべく、確固たる財務基盤を構築する為の財務改革を実施する事と致しました。これに伴い、当社の平成 15 年 9 月中間期の業績予想及び平成 16 年 3 月期の配当予想を修正しますのでお知らせ致します。

記

「りそな」の企業価値最大化に向けた諸改革の概要

「りそな」としての企業価値最大化に向けて、新経営体制のもと、諸改革を実施しておりますが、その概要につきましては以下の通りです



確固たる財務基盤構築に向けた財務改革の概要

今般の財務改革においては、「将来負担の削減」を図る事で、『持続的な黒字経営への体質転換』を目指して参ります

1. 将来負担の削減を図る「りそな再構築」

(1) 緊密者取引の見直しとノンバンク事業の撤退

- ・ 将来的な経費負担増加や高リスク・低収益事業からの脱却を図るべく、緊密者・関連ノンバンクについては「ゴーイング・コンサーン」から『清算』『撤退』『第三者への売却』等の新たな方針を策定し、抜本的に処理

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	単純合計
損失見込額	約 3,300	約 900	約 4,200

各傘下銀行における単体計数で、貸出金・子会社株式含み損等の処理見込額をお示しております

(2) 退職給付不足金の前倒し処理

- ・ 代行部分の返上による当該不足金の一括処理に加えて、残存する会計基準変更時差異について前倒し一括処理を実施する事で、後年度以降の償却負担等を大幅に軽減

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	埼玉りそな銀行	単純合計
損失見込額	約 800	約 50	約 20	約 870
うち不足金処理	約 1,820	約 260	約 70	約 2,150
負担軽減見込額	約 310	約 40	約 15	約 365
うち人件費部分	約 70	約 18	約 7	約 95

負担軽減見込額については、平成 16 年度以降に見込まれる年間ベースでの見込額をお示ししております

(3) 事業再構築引当金の計上

将来の固定資産処分に係る損失、償却・経費負担の一括解消等を図るべく、新たに『事業再構築引当金』を計上

- ・ システムのアウトソースに伴う資産流動化等にて見込まれる損失への対応
アウトソースの詳細等については決定次第、別途公表

(単位: 億円)	りそな銀行
引当金繰入見込額	約 500

- ・ 店舗統廃合等に伴い、売却予定物件の処分損失等への引当計上

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	単純合計
引当金繰入見込額	約 200	約 70	約 270

- ・ 現経営健全化計画における人員合理化計画の前倒しに伴い、希望退職制度の実施に対応する引当を検討中

希望退職制度の概要等については決定次第、別途公表

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	埼玉りそな銀行	単純合計
引当金繰入見込額	約 145	約 60	約 5	約 210

2. 企業再生に向けた将来リスクへの引当強化

(1) 早期再生に向けた支援の強化

- ・ 『早期且つ透明性の高い再生処理』を第一義とし、産業再生機構等の再生機能を積極的に活用
- ・ 企業再生支援の専門部署を設置する等、取引先企業の早期再生に向けた支援を強化

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	単純合計
損失見込額	約 1,350	約 110	約 1,460

各傘下銀行における単体計数で、今中間期の追加損失見込額をお示ししております

(2) 企業再生を踏まえたキャッシュフローベースによる引当強化

- ・ 企業再生の推進において、企業評価の基礎となる DCF 的手法を引当金算定に拡大適用し、個々の企業の将来的な再生力に応じた引当を実施

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	単純合計
損失見込額	約 3,000	約 440	約 3,440

各傘下銀行における単体計数で、今中間期の追加損失見込額をお示ししております

【参考1】15年9月末における貸倒引当率見込

	りそな銀行	近畿大阪銀行	埼玉りそな銀行
破綻懸念先	90%弱	略 100%	80%程度
15年3月末比	+ 25%程度	+ 35%程度	+ 20%超
要管理先	50%弱	90%弱	40%弱
15年3月末比	+ 20%程度	+ 55%程度	+ 5%超

「破綻懸念先」の引当率 = 「当該引当金」 ÷ 「未保全部分(分類)」

「要管理先」の引当率 = 「当該引当金」 ÷ 「要管理先債権の未保全部分」

【参考2】金融再生法基準の開示債権見込

- ・ 将来リスクを見据え、引当を徹底強化した結果、15年9月末の不良債権残高は一時的に増加する見込みではありますが、下期以降、積極的なオフバランス化を進めるため、16年3月末には大幅に減少する計画であります

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	埼玉りそな銀行	奈良銀行
15年3月末実績	23,134	4,074	1,716	137
不良債権比率	10.0%	13.2%	3.6%	10.1%

15年9月末見込	約 28,500	約 3,600	約 1,750	約 135
半期中の増減	+ 5,300 程度	450 程度	+ 30 程度	2 程度
不良債権比率見込	13%台前半	13%台半ば	3%台後半	9%台後半

16年3月末計画	約 15,500	約 2,250	約 1,700	約 120
半期中の増減	13,000 程度	1,350 強	50 程度	15 程度
不良債権比率計画	7%台前半	8%台半ば	3%台半ば	8%台前半

各傘下銀行における単体計数の見込額をお示ししております

不良債権比率は再生法基準開示債権を基に計算しております(リスク管理債権÷貸出金合計とは異なります)

3. 繰延税金資産圧縮による資本の質的向上

- 繰延税金資産については、市場の評価、内外の議論等を踏まえ、集中再生期間における収益見積もりの不確定さ等を勘案する事で、15年3月期決算に続き、一層保守的に資産を計上

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	単純合計
中間期末見込額	約 400	約 70	約 470
前期末計上額	3,916	748	4,665

各傘下銀行における単体計数の見込額をお示ししております

尚、株式等評価差額に係る税効果相当額と相殺した後の資産計上見込額をお示ししております

4. 政策投資株式の圧縮

- 日本銀行による金融機関保有株式買入れ措置を積極的に活用し、今中間期において簿価ベースで4,000億円を超える売却を実施

(単位: 億円)	りそな銀行	近畿大阪銀行	単純合計
売却簿価見込額	4,000 強	約 120	約 4,200
うち日本銀行宛	約 1,600	-	約 1,600

今下期売却計画	約 1,800	約 60	約 1,860
16年3月末簿価見込	6,000 弱	約 350	約 6,350

各傘下銀行における「その他有価証券」のうち、上場株式等の「時価のある株式」の計数をお示ししております

中間業績予想及び配当予想の修正

「りそな再生」に向けた財務改革の実施に伴いまして、当社の平成15年9月中間期の業績予想及び平成16年3月期の配当予想を修正致します。

1. 平成15年9月中間期業績予想

(1) 連結業績

(単位: 百万円)	経常収益	経常利益	中間期純利益
前回予想	550,000	26,000	22,000
今回予想	630,000	1,220,000	1,760,000
増減額	+ 80,000	1,246,000	1,782,000
増減率	+ 15%	4,792%	8,100%

(2) 単体業績

(単位: 百万円)	営業収益	経常利益	中間期純利益
前回予想	15,000	9,300	9,300
今回予想	26,000	18,000	1,460,000
増減額	+ 11,000	+ 8,700	1,469,300
増減率	+ 73%	+ 94%	15,799%

前回予想は平成15年6月10日に公表した計数であります。

傘下銀行の業績見込等は別添参考をご覧ください。

平成16年3月期業績予想につきましては、中間決算発表時に改めて公表する予定であります。

2. 平成16年3月期の期末配当予想

	前回予想	今回予想
甲種第一回優先株式配当金	24円75銭	
乙種第一回優先株式配当金	6円36銭	
丙種第一回優先株式配当金	6円80銭	
丁種第一回優先株式配当金	10円00銭	
戊種第一回優先株式配当金	14円38銭	
己種第一回優先株式配当金	18円50銭	
第1種第一回優先株式配当金	90銭8毛	
第2種第一回優先株式配当金	90銭8毛	
第3種第一回優先株式配当金	90銭8毛	

誠に遺憾ながら、上記に加え、優先出資証券に係る配当も見送りとさせて頂く予定であります。

以上

ご参考

株式会社りそなホールディングス

(単位：億円)

当社グループの傘下銀行における平成15年9月中間期の単体業績見込は以下の通りであります。

尚、平成16年3月期の業績見込につきましては、中間決算発表時に改めて公表する予定であります。

	グループ		りそな		埼玉りそな		近畿大阪		奈良		りそな信託		当社 (単体)	
	単純合算	前回見込比	銀行	前回見込比	銀行	前回見込比	銀行	前回見込比	銀行	前回見込比	銀行	前回見込比		
業務粗利益	3,323	212	2,130	285	550	10	510	+85	18	2	115	-	営業収益	260
経費	2,125	+88	1,400	+75	370	+5	280	+10	25	5	50	+3	営業費用	55
実勢業務純益 1	1,198	124	730	210	180	5	230	+95	7	7	65	+3	営業利益	205
株式関係損益	288	238	170	120	2	+2	120	120	-	+0	-	-		
与信関連費用 2	12,636	11,861	10,100	9,520	230	145	2,300	2,190	6	6	-	-		
経常利益	12,299	12,544	10,050	10,145	60	145	2,240	2,245	12	12	63	+3	経常利益	180
特別利益	281		230		10		40		-		1			
特別損失	2,041		1,780		35		220		6		-		特別損失	14,780
税引前中間利益	14,059		11,600		85		2,420		18		64			
法人税等調整額	3,574		2,900		35		680		5		24			
中間利益	17,633	17,833	14,500	14,600	50	100	3,100	3,110	23	23	40	-	中間利益	14,600

1. 実勢業務純益は、信託勘定与信関連費用(りそな銀行のみ)、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益であります。

2. 与信関連費用には、一般貸倒引当金繰入額、信託勘定与信関連費用(りそな銀行のみ)を含めて表示しております。

当社グループの傘下銀行における平成15年9月中間期末の自己資本比率見込みは以下の通りであります。

	グループ 連結	りそな 銀行	埼玉りそな 銀行	近畿大阪 銀行	奈良 銀行	りそな信託 銀行
自己資本比率	6%台前半	7%台半ば 3	7%台後半	7%台前半 4	7%程度 4	170%程度
	【連結】	【連結】	【単体】	【連結】	【単体】	【単体】

3. ホールディングスに対して近畿大阪銀行への増資資金を貸し付ける事に伴うダブルギアリングの影響により、りそな銀行の平成16年3月期末の自己資本比率は9月末見込み対比で1%程度低下する見込みであります。

4. 近畿大阪銀行及び奈良銀行の自己資本比率見込みは、りそなホールディングスによる増資引受が決定済ですので、増資後の計数見通しを記載しております。